

2014年9月期 第3四半期 決算説明資料

2014年8月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ:8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

2014年9月期 第3四半期 業績(連結)

(単位：百万円)	2013年9月期 第3四半期累計 (A)	2014年9月期			2014年9月期 第3四半期累計 (B)	前年同期比 (B)-(A)	2013年9月期 通期
		第1四半期	第2四半期	第3四半期			
売上高	985	282	1,387	1,086	2,756	1,770	1,603
売上総利益	879	213	1,452	320	1,985	1,106	1,468
営業利益	△306	△195	1,036	△177	663	970	△31
経常利益	△213	△76	989	△204	709	922	88
四半期(当期)純利益	△87	△82	1,112	△168	861	948	182

第3四半期(4~6月)の主要営業概要

ポイント①⇒投資銀行事業においては、第3四半期は再生可能エネルギー等の公共財関連アレンジメントの手数料収入が中心となる。

3Qはこれらのアレンジメントに付帯する投融資機会を捉え、プリンシパルインベストメントが増加。

ポイント②⇒不動産事業が始動。仲介業務の体制整備、戸建用地の取得が進む。

2Qに子会社化したユニハウス・スリーオーク(不動産会社)による不動産事業の始動。

ベルスのサービス対象である職域に対して、ユニハウス取扱の物件紹介。

ポイント③⇒建設事業の損益取込により、第3四半期は売上高、売上原価ともに大きく増加。

新株予約権による資金調達

2014年3月発行の行使価額修正条項付新株予約権が、5月に全数行使が完了。
資金調達総額は1,833百万円。

2014年9月期 通期業績予想

(単位：百万円)	2014年9月期 第3四半期累計 (A)	2014年9月期 通期予想 (B)	(B) - (A)	2013年9月期 通期実績
売上高	2,756	3,760	1,003	1,603
営業利益	663	550	△113	△31
経常利益	709	590	△119	88
四半期(当期)純利益	861	770	△91	182

今後の事業展開及び業績予想

投資収益獲得のため 投融資案件の「仕込み」と、業務受託による収益獲得を並行して推進中。

再生可能エネルギー等の公共財関連案件において、アレンジ+投融資案件の当期中の収益化を企図するも、期中の組成については保守的に見積もる。

また、当期に連結した子会社による不動産業、建設業により、売上高は大きく増加。

☑ 投資銀行事業では再生可能エネルギー関連のアレンジ案件が増加

⇒複数の大型のアレンジ+投融資案件は現在組成中だが、期中の組成+エグジットができるかが不明であるため、保守的に業績予想には反映させずに見積る。太陽光発電事業に係るアレンジ案件は実績を積むことでノウハウが蓄積され、引合いも増加。有力なEPC業者との協働や当社の一時的なプリンシパル投資の活用、人員の追加投入により案件組成を促進し、手数料収入の拡大を図る。

☑ 不動産事業の推進(戸建用地取得、開発、販売)

⇒第3四半期に用地取得を進める(3Q末の仕掛販売用不動産+販売用不動産は6.5億円)。
第4四半期に、更なる取得及び売却を進める。

☑ 建設事業は堅調な推移の見込。

⇒受注状況は堅調に推移。通期では黒字見込。
低稼働の資材置場売却により、特別利益104百万円計上予定。(2014年9月30日決済予定。)

☑ ライフサイエンス企業、情報通信企業対象のファンド(FGF)投資による損益は見込まず。

⇒FinTech GIMV Fundの投資先エグジットの見込はあるものの、ファンドの決算(12月決算)に基づき、当社の損益に取込むため、当期業績への影響の見込まない。

報告セグメントの変更について

子会社増加を伴う事業領域の拡大等により、報告セグメントを変更

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を、「投資銀行事業」に集約。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止し、「不動産事業」、「建設事業」を新設。
- ・報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」とする。なお、従来の公共財関連事業で扱ってきた事業については、公共ファイナンス案件を投資銀行事業で取り扱い、公会計事業は公会計を専門とする有力な提携先とともに一層の拡大を企図。

旧セグメント

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	自己投融資事業、 ファイナンシャル・アドバイザリー、アレンジメント	・フィンテック グローバル
アセットマネジメント事業	アセットマネジメント業務(不動産投資運用、 投資ファンド運用等)	・フィンテックアセットマ ネジメント
その他投資先事業	職域での福利厚生サービス	・ベルス
	再保険事業	・Crane Reinsurance
公共財関連事業	公会計コンサルティング事業	・パブリック・マネジメ ント・コンサルティング



新セグメント

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	自己投融資事業、ファイナンシャル・アドバイザリー、アレンジメント 公共ファイナンス(再生可能エネルギー案件を含む) アセットマネジメント業務(不動産投資運用、 投資ファンド運用等)	・フィンテック グローバル ・フィンテック アセットマネジメント
不動産事業	職域での福利厚生サービス 不動産仲介、不動産開発、 不動産販売	・ベターライフサポート ホールディングス ・ベルス ・ユニハウス ・ベターライフハウス ・城南開発 ・スリーオーク
建設事業	建設業	・岡山建設
その他	公会計コンサルティング事業、その他	・パブリック・マネジメント・ コンサルティング ・Crane Reinsurance

セグメント別業績

(注) 売上高はセグメント間取引を含む。

	(単位:百万円)	2013年9月期 第3四半期	2014年9月期 第3四半期	前年同期比	主な連結会社
1	投資銀行事業	売上高 499 営業利益 319	1,522 1,277	1,022 958	フィンテックグローバル (FGI) フィンテックアセットマネジメント (FAM)
2	不動産事業	売上高 386 営業利益 21	583 △15	197 △37	ベルス、ユニハウス、スリーオーク、 城南開発、ベターライフハウス
3	建設事業	売上高 - 営業利益 -	606 △7	606 △7	岡山建設
4	その他	売上高 104 営業利益 △142	55 △14	△49 127	パブリック・マネジメント・コンサルティング (PMC) Crane Reinsurance Limited (Crane)
	調整額	売上高 △4 営業利益 △505	△10 △575	△6 △69	
	連結PL計上額	売上高 985 営業利益 △306	2,756 663	1,770 970	

1 投資銀行業務

再生可能エネルギー事業に係るアレンジは、これまでのノウハウ蓄積により、案件数、手数料収入とも増加傾向。有力なEPC事業者との初の協働案件もこなす。3Qはこれらのアレンジメントに付帯する投融資機会を捉え、プリンシパルインベストメントが増加。

2 職域の福利厚生サービスは、景気回復効果等による持ち家サービス部門が引続き牽引役。この他、社宅業務の新規受注や、生活支援サービス(年会費無料のゴールドカード)の横展開を開始する等、着実に事業を拡大。

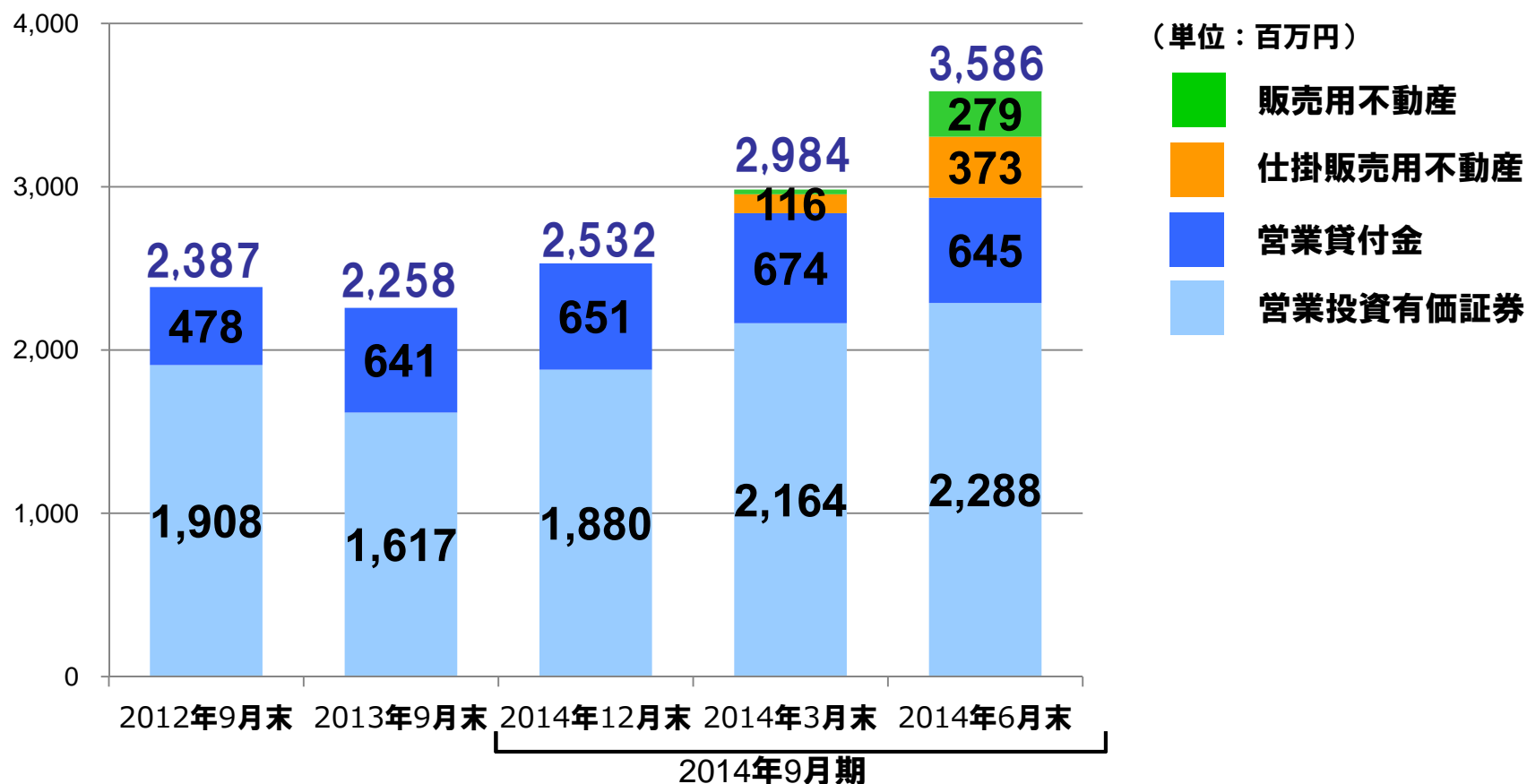
不動産仲介業務は、同業務を行う子会社の株式取得以降に開始。事業体制の見直しを進めるとともに、広告出稿を積極的に展開。広告を通じて職域へのアプローチも開始。不動産販売業務では、戸建のための用地の取得を進めるも、3Qは売却には至らず。また、連結した不動産会社が所有していた不動産売却でも売上を計上する。

3 建設事業は資材、人件費高騰の影響を受け、一部工事で採算悪化。受注は順調であり、収支管理を徹底し、通期は黒字見込。

4 公会計事業は、各地方自治体が総務省の公会計整備方針を受けて様子見となっており、コンサル受注が進まず。
Craneは仲裁和解により、全ての再保険契約が終了したため、解散を決議。期中に清算終了予定。

営業投資有価証券、営業貸付金等の推移(連結)

- ・当第3四半期(2014年4月～6月)は、ムーミンテーマパーク事業の(株)ムーミン物語への追加出資(215百万円)などにより、営業投資有価証券が2014年3月比で123百万円増加。
- ・住宅開発、販売を行う不動産会社を2014年3月に子会社化し、当社グループの資金を活用して戸建住宅用地の取得も進める。



- (注) 1. 営業貸付金については、全額引当している債権を除いて記載しております。
2. 2013年9月期よりベンチャーファンドのFINTECH GIMV FUND (FGF) を連結除外しており、情報の連続性を保つため、2012年9月期についても、FGFを連結から除外したものと表示しております。また、FGF全体の投資残高は2,520万ドル(2013年12月末)で、FGIの持分は約45%となっております。

連結貸借対照表

資産の部

	13年9月期	14年9月期 第3四半期	増減
流動資産	4,148,573	6,463,739	2,315,165
現金及び預金	1,644,879	2,360,038	715,159
1 受取手形・売掛金	110,261	130,149	19,888
2 完成工事未収入金	—	195,318	195,318
3 未成工事支出金	—	65,610	65,610
2 販売用不動産	—	279,211	279,211
仕掛販売用不動産	—	373,156	373,156
3 営業投資有価証券	1,617,268	2,288,466	671,198
繰延税金資産	6,113	6,385	271
営業貸付金	826,118	830,266	4,148
その他	143,464	166,946	23,481
貸倒引当金	△ 199,533	△ 231,812	△ 32,279
固定資産	622,164	921,808	299,643
有形固定資産	130,167	190,819	60,652
無形固定資産	201,864	175,964	△ 25,899
投資その他の資産	290,133	555,023	264,890
資産合計	4,770,738	7,385,547	2,614,809

1 岡山建設の連結による計上又は増加

2 不動産事業での戸建用地取得による増加

3 企業投資を目的とするファンドへの投資、
ムーンEコマース・テーマパーク関連の企業への投資、
ベンチャーファンド(FGF)への投資、
為替変動(ドル建の投資)等による増加

4 仲裁の和解による、保険契約準備金の減少(支払総額が13
億円に収まったこと、及び和解のための一部支払による減少)

5 新株予約権の行使により、資本金1,039百万円、資本準備金916百万円がそれぞれ増加

負債の部

(単位: 千円)

	13年9月期	14年9月期 第3四半期	増減
流動負債	419,295	1,566,883	1,147,588
1 支払手形・買掛金	26,945	273,209	246,264
1 工事未払金	—	139,471	139,471
短期借入金	26,000	637,250	611,250
預り金	72,192	241,568	169,375
未払金	101,812	72,643	△ 29,169
その他	192,344	202,740	10,395
固定負債	1,635,207	344,065	△ 1,291,141
社債	40,000	32,000	△ 8,000
長期借入金	—	102,743	102,743
退職給付引当金	109,966	144,696	34,730
4 保険契約準備金	1,406,936	—	△ 1,406,936
その他	78,304	64,625	△ 13,678
負債合計	2,054,502	1,910,949	△ 143,552

純資産の部

株主資本	2,688,361	5,445,447	2,757,086
5 資本金	2,312,517	3,351,561	1,039,043
資本剰余金	12,490	929,339	916,849
利益剰余金	363,446	1,164,570	801,124
自己株式	△ 92	△ 24	68
その他の包括利益累計額	—	△ 1,298	△ 1,298
新株予約権	2,050	3,514	1,463
少数株主持分	25,824	26,934	1,110
純資産合計	2,716,236	5,474,598	2,758,362
負債純資産合計	4,770,738	7,385,547	2,614,809

連結損益計算書

		2013年9月期 第3四半期	2014年9月期 第3四半期	(単位: 千円) 増減
売上高	1	985,722	2,756,648	1,770,925
売上原価		106,670	771,082	664,412
売上総利益		879,052	1,985,565	1,106,513
販売費及び一般管理費		1,185,955	1,321,594	135,639
営業利益又は営業損失(△)		△ 306,903	663,970	970,873
営業外収益		102,156	2 56,152	△ 46,003
営業外費用		8,766	10,755	1,988
経常利益又は経常損失(△)		△ 213,513	709,368	922,881
特別利益		114,762	3 178,200	63,437
特別損失		1,690	13,184	11,493
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)		△ 100,441	874,383	974,825
法人税等		△ 498	6,521	7,019
少数株主損益調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)		△ 99,943	867,862	967,805
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 12,756	6,275	19,032
四半期純利益又は四半期純損失(△)		△ 87,186	861,586	948,773

1 2Qの投資回収による売上高12億円により売上高は急伸。当3Qから岡山建設の収益費用の連結により、売上高、売上原価ともに大幅増。(岡山建設の売上高606百万円、売上原価576百万円)

2 為替差益49百万円の計上

3 岡山建設(株)の株式取得による負ののれん発生益178百万円

参考資料

- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結業績推移（6期分）
- 子会社単体業績の推移

個別貸借対照表

資産の部

	13年9月期	14年9月期 第3四半期	増減
流動資産	2,833,305	4,934,691	2,101,385
現金及び預金	472,887	1,522,257	1,049,370
売掛金	1,360	37,296	35,935
営業投資有価証券	1,613,125	2,260,963	647,837
営業貸付金	847,078	851,226	4,148
短期貸付金	20,177	406,437	386,259
その他	98,965	83,368	△ 15,597
貸倒引当金	△ 220,288	△ 226,857	△ 6,569
固定資産	1,151,754	1,188,543	36,789
有形固定資産	118,958	108,990	△ 9,967
無形固定資産	3,046	2,079	△ 967
投資その他の資産	1,029,749	1,077,473	47,723
資産合計	3,985,060	6,123,235	2,138,174

負債の部

(単位: 千円)

	13年9月期	14年9月期 第3四半期	増減
流動負債	383,983	932,808	548,825
短期借入金	265,100	265,100	0
1年内返済予定 長期借入金	—	341,684	341,684
未払金	26,833	32,610	5,777
預り金	55,359	241,673	186,314
その他	36,690	51,739	15,049
固定負債	936,869	96,644	△ 840,224
長期借入金	841,684	—	△ 841,684
退職給付引当金	56,962	66,253	9,291
その他	38,222	30,391	△ 7,831
負債合計	1,320,852	1,029,453	△ 291,399

純資産の部

株主資本	2,662,156	5,091,565	2,429,408
資本金	2,312,517	3,351,561	1,039,043
資本剰余金	14	916,784	916,769
利益剰余金	349,624	823,219	473,595
その他有価証券評価差額金	—	△ 1,298	△ 1,298
新株予約権	2,050	3,514	1,463
純資産合計	2,664,207	5,095,079	2,430,872
負債純資産合計	3,985,060	6,123,235	2,138,174

個別損益計算書

(単位: 千円)

	2013年9月期 第3四半期	2014年9月期 第3四半期	増減
売上高	468,189	1,387,648	919,459
売上原価	6,207	151,825	145,617
売上総利益	461,981	1,235,823	773,841
販売費及び一般管理費	605,390	667,053	61,663
営業利益又は営業損失(△)	△ 143,409	568,769	712,178
営業外収益	8,640	98,496	89,856
営業外費用	2,610	68,244	65,633
経常利益又は経常損失(△)	△ 137,379	599,022	736,401
特別利益	30,773	137	△ 30,635
特別損失	119,782	94,108	△ 25,674
税引前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△ 226,388	505,051	731,440
法人税等	△ 5,651	△ 29,005	△ 23,354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 220,737	534,057	754,794

連結業績の推移

決算年月		2009年 9月期	2010年 9月期	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年9月期 第3四半期
売上高	(百万円)	10,385	3,465	6,988	2,038	1,603	2,756
売上総利益	(百万円)	△ 7,326	935	3,509	908	1,468	1,985
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 21,197	△ 2,604	1,220	△ 915	88	709
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△ 12,091	△ 2,172	1,404	△ 1,274	182	861
純資産額	(百万円)	5,447	3,164	4,870	3,632	2,716	5,474
総資産額	(百万円)	15,766	7,352	7,682	6,417	4,770	7,385
1株当たり純資産額	(円)	38.51	20.25	31.52	19.82	22.23	36.99
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△ 100.08	△ 17.99	11.69	△ 10.70	1.52	6.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	1,168.05	—	152.06	6.65
自己資本比率	(%)	29.5	33.3	48.9	36.8	56.4	73.7
自己資本利益率	(%)	△ 112.7	△ 61.2	45.3	△ 41.7	7.2	—
株価収益率	(倍)	—	—	2.6	—	21.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,333	626	1,953	959	△ 464	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,687	△ 2,281	△ 631	80	85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 19,674	△ 3,376	△ 413	△ 233	△ 128	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,811	829	1,711	2,522	1,644	—
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	117(16)	72(13)	70(17)	60(19)	51(13)	107(7)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	50(5)	40(2)	15(2)	20(3)	26(3)	21(2)

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2009年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

子会社単体業績の推移

単位：百万円

フィンテック アセット マネジメント	2012年9月期			2013年9月期			2014年 9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	第3 四半期
売上高	54	82	136	118	73	191	221
売上総利益	54	81	135	117	73	191	221
経常利益	△16	△4	△21	36	△7	29	116

Crane Reinsurance	2012年9月期			2013年9月期			2014年 9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	第3 四半期
売上高	—	—	—	—	—	—	—
売上総利益	7	△396	△388	9	17	27	174
経常利益	8	△428	△420	△19	△105	△124	39

ユニハウス (注) 1 (注) 3	2014年9月期
	第3四半期 (2014年4月～ 6月)
売上高	96
売上総利益	96
経常利益	△12

スリーオーク (注) 1	2014年9月期
	第3四半期 (2014年4月～ 6月) (注) 1
売上高	0
売上総利益	0
経常利益	△14

ベルス	2012年9月期			2013年9月期			2014年 9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	第3 四半期
売上高	253	302	555	248	256	505	343
売上総利益	212	261	474	207	216	424	283
経常利益	25	58	83	2	3	5	8

ベターライフ ハウス (注) 1	2014年9月期
	第3四半期 (2014年4月～ 6月) (注) 1
売上高	145
売上総利益	14
経常利益	4

岡山建設 (注) 2	2014年9月期
	第3四半期 (2014年3月～ 6月) (注) 1
売上高	606
売上総利益	30
経常利益	0.8

パブリック・ マネジメント・ コンサルティング	2012年9月期			2013年9月期			2014年 9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	第3 四半期
売上高	118	89	208	78	69	147	52
売上総利益	27	24	51	33	26	60	1
経常利益	△53	△53	△107	△4	9	4	△34

- (注) 1 2014年4月より連結業績に取り込んでおります。
 2 2014年3月より連結業績に取り込んでおります。
 3 ユニハウスは2014年6月30日、城南開発(株)に商号変更しております。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2014年9月期第3四半期業績に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実(以下、「将来情報」ということがあります)の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付(または当該資料・文書に別途明示された日付)時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関する法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

